

事業報告書 2018

SHIBAURA INSTITUTE OF TECHNOLOGY

I. 法人の概要

学校設立の目的等	1
教育（研究）の特色	2
設置する学校・学部・学科等	2
設置する学校・学部・学科等の学生・生徒の状況	3
設置する学校・学部・学科の入試結果	4
役員の概要	5
評議員の概要	6
教職員の概要	7
施設等の状況	8

II. 事業の概要

2018（平成30）年度事業報告	9
1.改革路線の継続	9
2.教育研究改革	10
3.学生募集とキャリア教育	11
4.学生支援の充実強化	12
5.中高大連携強化と理系女子の育成	13
6.キャンパス施設整備計画	13
7.附属・併設校強化	14
8.地域貢献・社会貢献	14

III. 財務の概要

2018（平成30）年度 決算の概要	15
資金収支計算書	16
事業活動収支計算書	17
貸借対照表	18
学校別 事業活動収支内訳表	20
経年比較 資金収支計算書	21
経年比較 事業活動収支計算書	22
経年比較 貸借対照表	23
経年比較 主な財務比率	23
その他	
参考 財産目録の概要	27

I. 法人の概要

学校設立の目的等

芝浦工業大学

芝浦工業大学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところにより、学術の中心として深く理工学の研究を行い、世界文化に貢献し、併せて広く一般の学術教養と専門の工学教育を施すことにより、学生の人格を陶冶し、学理を究めさせ体位の向上を図り、もって優秀なる技術者を養成することを目的としています。

芝浦工業大学大学院

芝浦工業大学大学院は、理工学に関する理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的としています。

芝浦工業大学専門職大学院

芝浦工業大学専門職大学院は、技術と経営について研究し、実践によってその深奥を究め、職業等に必要の高度の専門知識及び実践能力を養い、日本の技術の発展と振興を図り、文化の進展に寄与することを目的としています。

芝浦工業大学附属高等学校

芝浦工業大学附属高等学校は、教育基本法及び学校教育法に基づく併設型中高一貫校として、中学校を卒業した者に中学校教育の基礎の上に心身の発達に応じて高度な普通教育を施すことを目的としています。

芝浦工業大学柏高等学校

芝浦工業大学柏高等学校は、教育基本法及び学校教育法の趣旨に従い、中学校教育の基礎の上に中学校を卒業した者に対し、高等普通教育を施すことを目的としています。

芝浦工業大学附属中学校

芝浦工業大学附属中学校は、教育基本法及び学校教育法に基づく併設型中高一貫校として、小学校を卒業した者に小学校教育の基礎の上に心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育を施すことを目的としています。

芝浦工業大学柏中学校

芝浦工業大学柏中学校は、教育基本法及び学校教育法の趣旨に従い、小学校教育の基礎の上に、心身の発達に応じて中等普通教育を施すことを目的としています。

教育(研究)の特色

芝浦工業大学は、「社会に学び、社会に貢献する技術者の育成」を建学の精神として、1927(昭和2)年に有元史郎によって、東京高等工商学校として創立されました。以来、この建学の精神のもと、実践型技術者として社会に貢献できる多くの卒業生を輩出し、社会の発展に貢献してきました。

現在、本学は、工学だけではなく、理学やデザインの分野にも教育研究のフィールドを広げ、グローバル化を意識し「世界に学び、世界に貢献するグローバル理工学人材の育成」を人材育成目標として教育研究を進めています。

今後も、実学重視という建学の精神を尊重しつつ、世界水準の理工学教育の実践と学生の学修成果の質保証を約束し、世界レベルの研究拠点形成と、地域との連携による学生参加型研究の実践、

また、いろいろな国籍や男女が共同で参画できる多様な環境の中で教育研究を進めることにより、複雑多様化するグローバル社会において、世界の維持発展とイノベーション創出に貢献できる学生の育成を目指します。

また、芝浦工業大学附属中学高等学校では、人格形成に大切な時期を男子の特徴と発達段階を見極め、6年間を3段階に分けて教育指導を行っています。前期は「英語・数学の基礎学力養成」、中期は「徹底した学習・進路指導」、後期は「進路目標に合ったコース選択」をそれぞれ特色としています。

芝浦工業大学柏中学高等学校では、「創造性の開発と個性の発揮」を建学の精神とし、「のびやかな進学校」をモットーに指導に取り組んでいます。

設置する学校・学部・学科等

(2018(平成30)年度)

設置する学校	開校年	学部・学科等	摘要
芝浦工業大学	1949(昭和24)年	工学部	(豊洲キャンパス) 〒135-8548 東京都江東区豊洲3-7-5
	1991(平成3)年	システム工学部 ^{※1}	(大宮キャンパス) 〒337-8570 埼玉県さいたま市見沼区深作307
	2009(平成21)年	デザイン工学部	(芝浦キャンパス) 〒108-8548 東京都港区芝浦3-9-14
	2017(平成29)年	建築学部	(豊洲キャンパス) 〒135-8548 東京都江東区豊洲3-7-5
芝浦工業大学大学院	1963(昭和38)年	工学研究科修士課程 ^{※2}	(豊洲キャンパス) 〒135-8548 東京都江東区豊洲3-7-5
	1995(平成7)年	工学研究科博士(後期)課程 ^{※2}	
	2003(平成15)年	工学マネジメント研究科	
芝浦工業大学附属高等学校 ^{※3}	1949(昭和24)年	全日制(普通科)	(芝浦工業大学附属中学高等学校 新豊洲校地) 〒135-8139 東京都江東区豊洲6-2-7
芝浦工業大学柏高等学校	1980(昭和55)年	全日制(普通科)	(芝浦工業大学柏中学高等学校 柏校地) 〒277-0033 千葉県柏市増尾700
芝浦工業大学附属中学校 ^{※4}	1982(昭和57)年		(芝浦工業大学附属中学高等学校 新豊洲校地) 〒135-8139 東京都江東区豊洲6-2-7
芝浦工業大学柏中学校	1999(平成11)年		(芝浦工業大学柏中学高等学校 柏校地) 〒277-0033 千葉県柏市増尾700

※1 システム工学部は2009(平成21)年4月にシステム理工学部に変更しました。

※2 工学研究科は2011(平成23)年4月に理工学研究科に変更しました。

※3 芝浦工業大学高等学校は2017(平成29)年4月に芝浦工業大学附属高等学校に変更しました。

※4 芝浦工業大学中学校は2017(平成29)年4月に芝浦工業大学附属中学校に変更しました。

設置する学校・学部・学科等の学生・生徒の状況

(学生・生徒・入学者数は2018(平成30)年5月1日現在)

大学

(単位：人)

芝浦工業大学(学部)	学 科	入学定員	総定員数	学生数	入学者数
工学部	機械工学科	115	430	479	114
	機械機能工学科	115	430	523	156
	材料工学科	105	390	438	111
	応用化学科	105	390	431	115
	電気工学科	105	390	428	108
	情報通信工学科※ ¹	105	390	424	107
	電子工学科	105	390	433	111
	土木工学科	105	390	433	103
	建築学科	-	200	230	-
	建築工学科	-	200	235	-
	情報工学科	115	430	465	118
システム理工学部	電子情報システム学科	115	430	487	127
	機械制御システム学科	90	340	376	97
	環境システム学科	90	340	404	114
	生命科学科	115	430	480	135
	数理科学科	75	290	321	86
デザイン工学部	デザイン工学科	160	600	663	167
建築学部	建築学科	240	480	511	248
計		1,860	6,940	7,761	2,017

大学院

(単位：人)

芝浦工業大学(大学院研究科)	専 攻	入学定員	総定員数	学生数	入学者数
修 士	電気電子情報工学専攻	100	200	241	111
	材料工学専攻	30	60	79	35
	応用化学専攻	20	40	82	39
	機械工学専攻	65	130	190	84
	建設工学専攻	90	180	257	140
	システム理工学専攻	50	100	162	81
	国際理工学専攻	10	20	16	7
博 士	地域環境システム専攻	10	30	28	11
	機能制御システム専攻	8	24	54	18
工学マネジメント研究科※ ²		-	28	10	-
計		383	812	1,119	526

高等学校・中学校

(単位：人)

併設高等学校・中学校	入学定員	総定員数	生徒数	入学者数
芝浦工業大学附属高等学校	172	516	618	240
芝浦工業大学柏高等学校	296	888	865	301
芝浦工業大学附属中学校	160	480	509	156
芝浦工業大学柏中学校	180	540	579	194
計	808	2,424	2,571	891

設置する学校・学部・学科の入試結果 - 2019(平成31)年度入試 -

大学

(単位：人)

芝浦工業大学(学部)	学 科	募集人員	志願者数	合格者数
工学部	機械工学科	97	4,578	1,007
	機械機能工学科	97	2,290	640
	材料工学科	92	1,955	749
	応用化学科	92	2,559	942
	電気工学科	92	2,221	733
	電子工学科	92	2,116	615
	情報通信工学科	92	2,694	696
	情報工学科	97	4,270	792
	土木工学科	92	1,827	548
システム理工学部	電子情報システム学科	93	2,867	699
	機械制御システム学科	76	1,789	646
	環境システム学科	76	1,833	376
	生命科学科(生命科学コース)	47	1,438	410
	生命科学科(生命医工学コース)	46	1,360	439
	数理科学科	58	1,664	521
デザイン工学部	デザイン工学科(生産・プロダクトデザイン系)	72	1,722	302
	デザイン工学科(ロボティクス・情報デザイン系)	72	1,699	431
建築学部	建築学科 APコース(先進的プロジェクトデザインコース)	20	1,021	158
	建築学科 SAコース(空間・建築デザインコース)	81	3,561	441
	建築学科 UAコース(都市・建築デザインコース)	81	3,041	516
計		1,565	46,505	11,661

大学院

(単位：人)

芝浦工業大学(大学院研究科)	専 攻	募集人員	志願者数	合格者数
理工学研究科修士課程	電気電子情報工学専攻	110	115	106
	材料工学専攻	40	53	52
	応用化学専攻	30	39	28
	機械工学専攻	85	102	88
	建設工学専攻	120	124	115
	システム理工学専攻	75	108	97
	国際理工学専攻	10	3	3
理工学研究科博士(後期)課程	地域環境システム専攻	12	6	6
	機能制御システム専攻	15	11	11
計		497	561	506

高等学校・中学校

(単位：人)

併設高等学校・中学校	募集人員	志願者数	合格者数
芝浦工業大学附属高等学校	50	220	84
芝浦工業大学柏高等学校	120	1,171	456
芝浦工業大学附属中学校	160	1,207	216
芝浦工業大学柏中学校	180	2,336	538
計	510	4,934	1,294

役員概要

(2019(平成31)年3月31日現在)

定員数 理事12人 監事3人

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	五十嵐 久也	常勤	平成15年6月 理事に就任 平成18年6月 理事に重任 平成21年6月 理事に重任 平成22年6月 学校法人芝浦工業大学理事長に就任 平成24年6月 学校法人芝浦工業大学理事長に重任 平成27年6月 学校法人芝浦工業大学理事長に重任 平成30年6月 学校法人芝浦工業大学理事長に重任(現在に至る)
専務理事	村上 雅人	常勤	平成24年4月 理事に就任(職務上理事) 平成27年4月 理事に重任(職務上理事) 平成30年4月 理事に重任(職務上理事)(現在に至る)
常務理事	野口 一也	常勤	平成27年6月 理事に就任(職務上理事) 平成30年6月 理事に重任(理事長補佐)(現在に至る)
常務理事	早乙女 徹	常勤	平成23年5月 理事に就任(職務上理事) 平成27年7月 理事に就任(理事長補佐・危機管理担当) 平成30年6月 理事に就任(理事長補佐・財務担当)
理事	大坪 隆明	常勤	平成27年6月 理事に就任(中学・高等学校担当) 平成30年6月 理事に重任(中学・高等学校担当)(現在に至る)
理事	守田 優	常勤	平成18年6月 理事に就任(施設担当) 平成30年6月 理事に就任(入試担当)(現在に至る)
理事	山田 純	常勤	平成30年6月 理事に就任(施設担当)(現在に至る)
理事	両角 晋一	常勤	平成30年6月 理事に就任(就職担当)(現在に至る)
理事	吉川 倫子	常勤	平成30年6月 理事に就任(総務担当)(現在に至る)
理事	鈴見 健夫	常勤	平成21年6月 理事に就任 平成24年6月 理事に重任 平成27年6月 理事に重任(事業担当) 平成30年6月 理事に重任(事業担当)(現在に至る) (株式会社エスアイテック代表取締役)
理事	朱田 光洋	非常勤	平成30年6月 理事に就任(監査担当)(現在に至る) (朱田税務会計事務所 所長)
理事	加藤 善次郎	非常勤	平成30年6月 理事に就任(校友後援会担当)(現在に至る) (株式会社日本環境設計 代表取締役)
監事	大室 康一	常勤	平成27年10月 監事に就任 平成30年6月 監事に就任(現在に至る) (株式会社大室産業 代表取締役社長)
監事	秋山 豪	常勤	平成27年6月 監事に就任 平成30年6月 監事に重任(現在に至る) (鹿島建設株式会社 顧問)
監事	秋山 進	常勤	平成27年6月 監事に就任 平成30年6月 監事に重任(現在に至る) (プリンシプル・コンサルティング・グループ株式会社代表取締役)

評議員の概要

(2019(平成31)年3月31日現在)

評議員定数 45人

区分	氏名	所属・勤務先
評議員	村上 雅人	芝浦工業大学 学長
評議員	山田 純	芝浦工業大学 工学部長
評議員	渡部 英二	芝浦工業大学 システム理工学部長
評議員	古屋 繁	芝浦工業大学 デザイン工学部長
評議員	堀越 英嗣	芝浦工業大学 建築学部長
評議員	大坪 隆明	芝浦工業大学 附属中学高等学校 校長
評議員	野村 春路	芝浦工業大学 柏中学高等学校 校長
評議員	西川 宏之	芝浦工業大学 電気工学科 教授
評議員	高崎 明人	芝浦工業大学 理工学研究科長
評議員	守田 優	芝浦工業大学 副学長
評議員	上岡 英史	芝浦工業大学 通信工学科 教授
評議員	ミリアラ ムラリダ	芝浦工業大学 理工学研究科 教授
評議員	新井 剛	芝浦工業大学 材料工学科 教授
評議員	井上 雅裕	芝浦工業大学 副学長
評議員	川上 幸男	芝浦工業大学 機械制御システム学科 教授
評議員	三好 匠	芝浦工業大学 電子情報システム学科 教授
評議員	志村 秀明	芝浦工業大学 建築学科 教授
評議員	秋元 孝之	芝浦工業大学 建築学科 教授
評議員	橋田 規子	芝浦工業大学 デザイン工学科 教授
評議員	高橋 英男	芝浦工業大学 附属中学高等学校 中学校 教頭
評議員	久保田 剛司	芝浦工業大学 柏中学高等学校 副校長
評議員	早乙女 徹	学校法人芝浦工業大学 常務理事
評議員	相沢 真一	学校法人芝浦工業大学 大宮学事部 学事課長補佐
評議員	山下 修	学校法人芝浦工業大学 危機管理室長
評議員	丁 龍鎮	学校法人芝浦工業大学 大宮学事部長
評議員	満重 信之	学校法人芝浦工業大学 芝浦学事部長
評議員	吉川 倫子	学校法人芝浦工業大学 豊洲学事部長
評議員	大丸 征史	芝浦工業大学 校友会 東京総支部長
評議員	鈴見 健夫	株式会社エスアイテック 代表取締役・芝浦工業大学校友会会長
評議員	谷川 潮	いすゞ車体株式会社 社長補佐
評議員	中村 宏	サンエス工業株式会社 会長
評議員	吉池 富士夫	飯田グループホールディングス株式会社 社長付
評議員	加藤 善次郎	株式会社日本環境設計 代表取締役
評議員	平井 良樹	株式会社ひら井 社長
評議員	福井 幸博	北陸産業活性化センター 北陸ライフサイエンスクラスター推進室 北陸ライフサイエンスクラスター推進室長
評議員	上村 多恵子	京南倉庫株式会社 代表取締役社長
評議員	岩瀬 吉廣	元阪神電気鉄道株式会社 顧問
評議員	木村 増夫	学校法人上智学院 理事長補佐
評議員	向井 眞一	元株式会社内田洋行 会長・明治大学 評議員
評議員	朱田 光洋	朱田税務会計事務所 所長
評議員	高橋 哲夫	学校法人藤村学園 評議員
評議員	野口 博	静岡理工科大学 学長
評議員	山崎 治平	株式会社リンクレア 監査役
評議員	小林 浩	リクルート進学総研 所長
評議員	渡辺 秀雄	株式会社ゼンショーホールディングス 常勤監査役(社外役員)

教職員の概要

(2018(平成30)年5月1日現在)

1. 大学教員数

(単位：人)

所属	資格	専任					非常勤	計
		教授	准教授	講師	助教	計		
	学長	1	0	0	0	1	0	1
	副学長	2	0	0	0	2	0	2
工学部	機械工学科	8	4	0	1	13	13	26
	機械機能工学科	9	4	0	0	13	15	28
	材料工学科	12	1	0	0	13	8	21
	応用化学科	11	1	0	0	12	6	18
	電気工学科	10	1	1	0	12	14	26
	情報通信工学科	8	4	0	0	12	7	19
	電子工学科	8	4	0	0	12	7	19
	土木工学科	8	3	0	0	11	13	24
	情報工学科	9	3	0	0	12	6	18
	共通学群	22	10	0	2	34	126	160
システム 理工学部	電子情報システム学科	13	1	0	2	16	17	33
	機械制御システム学科	10	4	0	0	14	11	25
	環境システム学科	12	2	0	0	14	33	47
	生命科学科	8	3	0	2	13	20	33
	数理科学科	7	2	0	2	11	11	22
デザイン工学部	デザイン工学科	13	8	0	3	24	66	90
建築学部	建築学科	33	2	2	0	37	86	123
大学院	理工学研究科	4	1	0	0	5	24	29
	工学マネジメント研究科	8	2	0	0	10	13	23
その他	教育イノベーション推進センター	5	9	12	0	26	3	29
	SIT総研、先端工学研究機構	6	3	0	3	12	0	12
	マレーシア高等教育プログラム	4	1	0	0	5	0	5
合計		231	73	15	15	334	499	833

※専任者には、特別任用教員、シニア教員(いずれも有期雇用者)を含んでいます。

※学長は工学部材料工学科・教授、副学長は土木工学科・教授及び電子情報システム学科・教授。当該学科からは除外しています。

※建築学科、建築工学科は建築学部を集約しています。

2. 併設高等学校・中学校

(単位：人)

所属	資格	教諭	非常勤	計
高等学校	芝浦工業大学附属高等学校	34	13	47
	芝浦工業大学柏高等学校	44	25	69
中学校	芝浦工業大学附属中学校	31	9	40
	芝浦工業大学柏中学校	32	9	41
合計		141	56	197

※特任を含む

3. 職員数

(単位：人)

所属	資格	専任	非専任			計	派遣職員
			ポスドク	TA・RA・LF	臨時職員		
豊洲校舎		108	8	279	55	450	31
大宮校舎		37	5	96	43	181	21
芝浦校舎		44	0	16	8	68	21
新豊洲校舎		4	0	0	9	13	1
柏校舎		4	0	0	3	7	2
合計		197	13	391	118	719	76

※専任者には、特定職員、シニア職員(いずれも有期雇用者)を含んでいます。 ※ポスドク・TA・RA・LFは、大学院の各研究科に所属しています。

施設等の状況

(2019(平成31)年3月31日現在)

1. 現有施設の所在地等の説明

所在地	施設等	面積等 (㎡)	取得価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	摘要
東京都江東区豊洲3丁目7番5	校地	30,000.00	8,821,152	8,821,152	建築学部1・2年、工学部3・4年、大学院理工学研究科が使用している。
	校舎2棟他	61,890.42	24,048,982	14,827,026	
東京都青海2丁目7番4号	研究施設(借室)	-	302	221	研究施設として1室(88.58㎡)借用。本学資産は追加した付属設備部分。
埼玉県さいたま市見沼区 大字深作307番地	校地	170,227.05	1,825,346	1,825,346	工学部1・2年、デザイン工学部1・2年、システム理工学部、大学院理工学研究科が使用している。仮換地での校地面積は165,258.05㎡。
	校舎13棟他	64,151.65	19,956,206	10,208,351	
埼玉県さいたま市見沼区 東大宮2丁目4番3号	寄宿舍(借室)	-	6,337	4,820	男子学生寮として建物一括借用(敷地1,636.00㎡、建物2,388.41㎡)。本学資産は追加した付属設備部分。
東京都港区芝浦3丁目9番14号	校地	2,624.00	395,251	395,251	デザイン工学部3・4年、大学院理工学研究科、工学マネジメント研究科及び法人部門が使用している。
	校舎1棟	12,491.62	5,082,103	3,386,318	
千葉県柏市増尾700番地	校地	44,843.85	1,227,790	1,227,790	柏中学高等学校が使用している。 7,895.83㎡の借地面積を含んでいない。
	校舎8棟他	15,816.72	3,814,943	1,666,103	
東京都江東区豊洲6丁目2番7号	校地	17,026.34	6,228,249	6,228,249	附属中学高等学校が使用している。 仮換地での校地面積は14,499.09㎡。
	校舎3棟	18,087.80	6,376,251	5,878,524	
埼玉県さいたま市西区 大字二ツ宮字岸ノ町113番地1	運動場管理施設用地 (区分所有)	124.50	8,684	8,684	運動場組合から脱退後も所有。
	管理事務所 (区分所有)	59.61	10,907	5,479	
福島県南会津郡 南会津町高杖原740番	研修施設用地	7,404.00	73,639	73,639	2017年10月以降休館中。
	研修施設	3,992.20	1,171,441	548,339	

2. 2018(平成30)年度の主な施設の取得又は処分及び進捗状況

- 1) 豊洲キャンパス：GLC事業対応の教員居室整備実施
二期校舎の建設準備進捗中
- 2) 大宮キャンパス：第二グラウンド整備(人工芝・ランニングトラック・防球ネット・照明)実施
- 3) 芝浦キャンパス：屋上看板の視認性向上のための改修実施

3. その他保有資産(図書・教具・校具及び備品)の説明

1) 図書

区分	冊数			価額(円)
	内国書(冊)	外国書(冊)	計(冊)	
図書	253,984	14,356	268,340	1,194,884,992
学術雑誌	18,679	18,365	37,044	102,229,803
計	272,663	32,721	305,384	1,297,114,795

2) 教具・校具及び備品

名称又は種類	数量(点)	価額(円)
教具・校具	79,119	4,057,943,758
備品	6,787	489,953,003
計	85,906	4,547,896,761

Ⅱ．事業の概要

2018(平成30)年度事業報告

1. 改革路線の継続

熾烈な大学間競争に勝ち抜き中長期の大目標を実現するには、迅速な意思決定と他大学に負けないスピードで改革実行することが必要です。芝浦工業大学(以下、「本学」)は、新しい価値創造のための経営イノベーションに継続して取り組んでおり、創立100周年に向けた改革路線を教職協働で推進しております。2018(平成30)年度は、この改革路線を堅持する中、下記の事業を遂行しました。

■ 新たな理事選任方法による理事の選任

2017(平成29)年5月、職務上の理事を除き、その選任を選挙から学校法人芝浦工業大学理事推薦委員会による推薦方式に改め、私立学校法による業務決定機関である理事会が各種事業に取り組むに際し、安定性、継続性を確かにする仕組みとしました。2018(平成30)年6月26日任期満了に伴う新理事の選出について、新たな理事選任方式により12人の理事が選任されました。なお、新理事会発足にあたり、五十嵐久也理事長を再任することを決定しました。また、本学校法人に対する社会的評価の高まり、事業規模の拡大に伴う業務執行責任の増大等に照らし、2007(平成19)年以来改定されていない役員報酬額の見直しを行いました。

■ 村上学長、3期目のスタート

本学の学長は、理事会との一体的な大学運営、強いリーダーシップによる学長付託型大学運営を実現するため、すでに選挙による選任から学長候補者選考委員会が候補者を推薦し理事会が決定する方式に改めています。この方式により、2017(平成29)年度中に村上雅人学長が、引き続き学長に選任され、2018(平成30)年4月より村上学長による3期目がスタートしました。また学長のもとで教育研究に係る一貫した意思決定ラインを形成する副学長、各学部長、各研究科長についても、学長の推薦に基づき理事会が承認する方式としており、村上学長推薦により副学長、学部長、研究科長をそれぞれ決定しました。

■ 創立100周年記念事業「駅伝プロジェクト支援制度」

創立100周年に向け、その記念事業の一環として、今や我が国の国民的行事である正月の「箱根駅伝」を通じ、本学の知名度、ブランド力を向上させることを目的に「駅伝プロジェクト支援制度」を創設し、入学者特別選抜及び入学後の課外活動支援を行うための「創立100周年記念事業駅伝プロジェクト支援規程」を制定しました。本制度は教育・学修の質保証を確保した支援制度です。2019(平成31)年4月には、この制度により6人の新入生が入学しました。

■ 新職員人事給与制度の実施

2017(平成29)年4月から新職員人事給与制度の運用を開始しています。従来からの主な変更点は、職能資格制度から職務等級制度に改めたことであり、管理監督職の資格等級と役割を連動させ、与えられた職務や役割に応じた資格等級とし、人事考課結果を報酬に反映させることで年功序列的不公平感を解消、パフォーマンスの高い職員への待遇を厚くする人事給与制度としました。2017(平成29)年12月支給の年末手当では、制度運用により初めて人事考課に基づく変動率を反映して支給され、2018(平成30)年4月には、前年度の人事考課結果に基づく昇降格、昇進降職、昇降給額を決定しました。

また、2019(平成31)年2月には教育職員に対する人事評価制度の導入について、最終目標を「処遇に反映する制度の構築」に置き、準備委員会を設置し、その実現に向けた検討を開始しました。

■ 豊洲キャンパス二期工事計画の進展

創立100周年記念事業の中核事業として、将来に亘る大学強靱化の礎を築くことを目的に豊洲キャンパス第二校舎建設計画が進行しています。新理事会の発足を機に五十嵐理事長を委員長、村上学長を副委員長とする「豊洲キャンパス第二校舎建設委員会」を設置し、建設・利用計画を構成する具体的な要素、要件について実質的な意思決定を行う場を設けました。これに基づき2018(平成30)年7月に指名業者選定委員会において施工業者を選定し、2019(平成31)年3月には工事請負契約を締結しました。2019(令和1)年11月の着工、2022(令和4)年3月の竣工を目指しています。

■ 磐石な財政基盤構築

学校法人の持続的な発展を維持するには磐石な財務基盤の構築が不可欠であり、中長期的な財政見通しを踏まえた計画的な財政運営を続けています。その一つとして、豊洲第二校舎建設に向け第2号基本金の組み入れを行っています。なお、2018(平成30)年度の経常収支差額比率(収入超過状態)は、9%強を維持しています。

また、2017(平成29)年10月から、学内の財務システムを始めとするネットワークシステム、各種業務システムについて抜本的な見直しを図り、事務の効率化と合理化を推進する改革を続けています。2019(平成31)年4月から新財務システムを皮切りに逐次運用していく予定です。

2. 教育研究改革

■ 「スーパーグローバル大学創成支援」の推進

本事業における本学の目的は、「世界に学び、世界に貢献する理工系グローバル人材の育成モデルを構築し、国内外の大学に波及させる」というものです。事業を通じ、本学自身のグローバル化、及び世界の理工系高等教育をより良いものにするべく取り組んでいます。事業5年目となる2018(平成30)年度は、本事業終了後のあるべき姿を見据え、本学が真のグローバル大学として更なる発展を遂げるため、過年度に引き続き様々な学内リソースの整備、教育プログラムの構築、各種国際交流プログラム、及び語学力強化に取り組みました。

とりわけ学内のリソース整備という点において、教育・研究の更なる国際化を図るべく、戦略的に外国籍教員の採用を拡大しました。このリソースを活用し、2020(令和2)年度に英語のみで学士課程を取得できるプログラムを立ち上げるべく、その準備を進めました。英語による開講科目の拡充も図り、全学での開講数は940科目(前年比+1.8%、全開講科目の19.8%)となりました。これに伴い留学生の数も1,509人(前年比+16.3%)となりました。

2017(平成29)年度に大学院理工学研究科及びシステム理工学部内の3学科で開始した国際プログラムについても、更なる拡充を図りました。特に学部の国際プログラムにおいて、2019(令和元)年度に新たに2学科を加え、システム理工学部全学科で国際プログラムを展開するべく準備を進めました。このプログラムは、一学期以上の海外留学及び英語による卒業論文の作成・発表を必修とすることで、グローバル理工系人材としての能力を身につけることを期待しています。

また、国内外の大学・企業・政府関係機関と連携して、イノベーション創出と人材育成を図るべく展開しているGTIコンソーシアムでは、産業界と共に進めるグローバルPBLを拡充し、そこに本学以外の教員・学生も参加しました。本学がこれまで培ってきたノウハウを、国内外の理工系大学を中心に広く共有することにより、国境を越えて理工系教育の質の向上に貢献しています。

これ以外にも、本学が必要と考える4つの能力(コミュニケーション能力、問題発見解決能力、メタナショナル能力、技術経営能力)を数多くの学生に身につけさせることを目的に、国際交流プログラムや語学力強化のための取り組みの拡充を進めました。海外研修・留学プログラム参加者全員に対して給付型奨学金を提供し、また課外の英語学習プログラムにおいては、授業料を補助するなどの支援を行いました。

■ 研究活動の強化

創立100周年に向けた大学戦略Centennial SIT Actionにおいて「知と地の創造拠点」の構築を掲げ、「国際共同研究を通じた世界レベルの研究拠点形成」と「地域自治体や中小企業との共同研究を通じた社会貢献」を活動の両輪として推進してきました。

具体的な研究力強化目標として「SIT研究ビジョン」を策定し、芝浦型gERC(global Engineering Research Center)という枠組みで、活動を展開しました。これは、外部の企業、大学、研究機関との連携のもと、①課題探索・原理検証、②コア技術・知財の形成、③プロトタイピングの3つの研究ステージをシームレスに繋ぎ、研究成果の社会実装化を目指すとともに、それにかかわる人材育成を推進する研究体制をいいます。

2018(平成30)年度は、SIT総合研究所に研究拠点として「アーバン・エコ・モビリティ研究センター」を設立しました。ここでは、高機能性材料技術、自動走行技術、ロボット・ネットワーク技術、パワーエレクトロニクス技術という、本学で特徴的な4研究分野の技術と研究者が結集し、都市における人やモノの円滑な移動、多様な人々の交流を、環境調和を図りつつ実現することを目標としています。この研究拠点形成の活動計画は、文部科学省私立大学研究ブランディング事業(タイプB・世界展開型)において支援対象校として採択されました。今後は、研究広報・PRを含め、研究ブランドの向上にも注力していきます。

■ 大学教育再生加速プログラム(Acceleration Program for University Education Rebuilding: AP)の推進

2018(平成30)年度は、アクティブラーニングの更なる推進、卒業時の質保証のため、学修マネジメントシステム(LMS:Scomb)の活用事例紹介に関するワークショップ(以下、「WS」)、反転授業やルーブリック評価等に関するWSなどを各種開催しました。AP事業を通じた教育改革の取組みは、2016(平成28)年度から2023(令和5)年度まで文部科学大臣認定を受け、FDプログラム;理工学教育共同利用拠点として学内外に広く展開しました。また単位の実質化と学生の学修時間確保を目的に、授業科目数の削減とカリキュラムの再編を進めました。授業外学修時間の把握のため、アプリケーションソフトLINEに学修時間を入力することで、各学生が個人の成績などを確認できるポートフォリオシステム(SITポートフォリオ)に学修時間を自動入力させるプログラムを導入しました。この機能は教職学協働により開発、2019(令和元)年度からは全学展開することを予定しています。

■ ダイバーシティ推進

大学のグローバル化推進にはダイバーシティ(多様性)が重要な鍵となります。そのため、2018(平成30)年度も引き続き、外国人教員や女性教員の積極的な採用を行い、外国人教員13人、女性教員11人が新たに着任しました。また英語による講義数の拡大や留学生、女子学生を増やすための取組みを続けました。2018(平成30)年度末には、2020(令和2)年度開学を目指し、学部において英語で卒業できる課程の設置に向けた準備を進めています。

3. 学生募集とキャリア教育

■ 学生募集

一般入試全体では志願者が4万6千人を超え本学史上最多の志願者数となりました。特に「大学入試センター試験利用方式」の志願者が全学的に増加し、対前年比で128%の志願者数となりました。またダイバーシティの推進を目的に、2017(平成29)年度に引き続き女子学生及び外国人留学生増加のための施策を展開しました。指定校推薦入試における女子校枠やオープンキャンパスに女子生徒向け相談コーナーを設置するなどにより、女子の志願者数が過去最多となりました。更に、外国人留学生増加のための施策として、「国際バカロレア特別入学試験」や「日本語学校指定校推薦入学試験」の新設、首都圏の日本語学校への精力的な訪問等により、外国人留学生の志願者も過去最多となりました。これら近年の活動が評価され、本学は、日本語学校の教職員が選ぶ留学生に勧めたい進学先に贈られる「日本留学AWARDS」において2017(平成29)年度に引き続き私立大学理工系・東日本部門にノミネートされました。また「公募制推薦入試(駅伝)」を新設し、箱根駅伝出場を目指した募集活動を開始しました。

■ キャリア教育

就職の質の向上を図るとともに、就職希望者の就職率100%を目指して、学生のキャリア形成支援体制の充実、学生のキャリア意識向上を図りました。

企業約300社を招聘しての「学内合同企業説明会」のほか、「卒業生企業役員による面接実践演習」など、芝浦工業大学校友会とも積極的な連携を図りました。また、就職活動本番前にOB・OGと接点を持ち仕事研究を行う「仕事研究フェア」の開催や、新就職支援システムの効率的な利用など、学生への情報提供を的確かつ迅速に行いました。SGU事業関連では、グローバル企業によるセミナー開催や留学生向けの各種講座を実施しました。その結果、有名企業への就職ランキングは向上し、学部97.3%、大学院97.9%、大学全体97.5%という高い就職率を達成しました。

2018年度 就職先ランキング

1	東日本旅客鉄道(株)	29人
2	本田技研工業(株)	26人
3	東海旅客鉄道(株)	24人
4	大和ハウス工業(株)	15人
5	キャノン(株)	10人
	清水建設(株)	10人
	戸田建設(株)	10人
	アズビル(株)	10人
	トヨタ自動車(株)	9人
9	(株)竹中工務店	9人
	東京都特別区	9人



就活フェアでの企業からの説明

4. 学生支援の充実強化

■ 学生支援の充実強化

芝浦工業大学校友会・後援会との連携による就職支援(学内合同企業説明会、エントリーシートの添削指導等)、学生課外活動支援(課外活動奨励金、クラブサークルインフォメーション作成費援助等)を実施しました。また、SGU事業として学生の海外留学への財政面を含めた支援と、TOEICスコアの向上を目指し、TOEIC-IPテストの受験料補助、TOEIC対策講座を実施するなど学生の英語力強化の支援を行いました。

■ 課外活動支援

課外活動支援として、2018(平成30)年度に優秀な成績・功績を残した学生団体・個人を表彰しました。

SIT賞

- **ヤシャレピッチ 満彩さん、大保 双葉さん、飯村 果南さん(柏中学3年)**
「第21回全国中学校Webコンテスト」
最優秀賞 / 文部科学大臣賞 / プラチナ賞 受賞
作品名「LGBT ～個性を尊重しあえる社会～」
全国から342チーム(1,348人)の中高生が応募し、最も優秀な作品として選ばれた。



課外活動奨励金

<団体の部>

- **ソフトテニス部**
 - ・関東学生春季リーグ(男子)6部優勝
- **自動車部**
 - ・全日本学生ジムカーナ選手権大会7位
 - ・全関東学生ジムカーナ選手権大会8位
 - ・全日本エコドライブチャンピオンシップ2018 10位
- **サッカー部**
 - ・新関東理工系リーグ 優勝
- **S.R.D.C.**
 - ・第25回かわさきロボット競技大会 4位(学生1位)
 - 他10名入賞
 - ・KHK杯2018 準優勝
- **場助っ人**
 - ・大宮キャンパス内ペットボトルキャップ回収リサイクル
 - ・大宮祭「松ぼっくりツリー」作製
 - ・さいたま市「みどりの祭典」にて松ぼっくり工作体験
 - ・東日本大震災復興ボランティア活動(宮城県南三陸町)
- **アカペラサークルNewTone**
 - ・2018年度アマチュアアカペラ全国大会
A cappella Spirits! 新人枠NEWCOMERS
東日本最終予選出場
 - ・2018年度 ソラマチアカペラストリート 10バンド出演

<個人の部>

- **石橋 晃さん【ソフトテニス部】**
 - ・関東理工科系ソフトテニス秋季選手権(男子ダブルス)3位(石橋・佐々木ペア)
 - ・関東理工科系ソフトテニス春季選手権(男子団体戦)1部全勝(二瓶・石橋ペア)
 - ・関東学生秋季リーグ(男子)5部全勝賞(石橋・佐々木ペア)
 - ・関東学生春季リーグ(男子)6部全勝賞(シングル)
- **二瓶 駿さん【ソフトテニス部】**
 - ・関東理工科系ソフトテニス秋季選手権(男子ダブルス)準優勝(慶留間・二瓶ペア)
 - ・関東理工科系ソフトテニス春季選手権(男子団体戦)1部全勝(二瓶・石橋ペア)
- **佐々木 駿さん【ソフトテニス部】**
 - ・関東理工科系ソフトテニス秋季選手権(男子ダブルス)3位(石橋・佐々木ペア)
 - ・関東学生秋季リーグ(男子)5部全勝賞(石橋・佐々木ペア)
- **慶留間 鴻さん【ソフトテニス部】**
 - ・関東理工科系ソフトテニス秋季選手権(男子ダブルス)準優勝(慶留間・二瓶ペア)
- **太田 健也さん【ソフトテニス部】**
 - ・関東学生春季リーグ(男子)6部全勝賞(太田・中村ペア)
- **中村 和耶さん【ソフトテニス部】**
 - ・関東学生春季リーグ(男子)6部全勝賞(太田・中村ペア)
- **高橋 響さん【自動車部】**
 - ・全日本学生ジムカーナ選手権大会準優勝
- **品田 功稀さん【陸上競技部】**
 - ・関東学生陸上選手権男子2部円盤投5位
- **小川 祿太郎さん【サッカー部】**
 - ・新関東理工系リーグ 最高殊勲選手(MVP)

5. 中高大連携強化と理系女子の育成

■ 芝浦工業大学附属中学高等学校

豊洲1期生の高校2年生(女子含む)は、Arts & Tech IIという授業の中で、1年間を通してデザイン工学部の全面的な協力のもとに連携授業を展開してきました。ユニバーサルデザイン、ソフトウェアデザインなどを学びました。さらに同生徒たちは初めてのカナダへの海外教育旅行を実施、一人一人に大きな成長が見られました。

女子対象としては男女共同参画室の企画でプリズトン本社工場の見学に参加、女性の研究開発職やものづくりの現場を見学しました。

■ 芝浦工業大学柏中学高等学校

2018(平成30)年度から開始したスーパーサイエンスハイスクール(SSH)にかかわる取り組みの一環として、ベトナムFPT大学付属高校とベトナムでの研究交流を実施しました。その準備として、大学に留学中のベトナム人大学院生を招聘しました。英語でコミュニケーションを図りながら、生徒が取り組んでいる研究課題について指導助言を得たり、現代のベトナム社会における問題意識に関する講義を設けたりすることで、その後の現地での活動を充実させることができました。

これまで実施されている中高大連携も積極的に継続し、例えば、校内で探究活動する高校生の成果物の分析に大学の研究室の助力を得るといった取り組みは、最終的に生徒の研究が日本学生科学賞で受賞する結果に繋がりました。また、大学院がタイのKing Mongkut's University of Technology Thonburi(KMUTT)と実施しているグローバルPBL(Project Based Learning)に、2018(平成30)年度からは大学へ推薦入学する予定の高校3年生が参加する新たな取り組みも始めました。

女子生徒の理系への興味関心を育む取り組みとしては、大学の協力のもとで「リケジョ講演会」を7月に実施。中学3年から高校3年までの女子生徒54人が参加し、来校した女子大学生及び大学院生と積極的な意見交換を行いました。この取り組みについては、2018(平成30)年度の成功を踏まえ、2019(令和元)年度に向けて進路部を中心に大学と連携しながら継続して実施する予定です。

6. キャンパス施設整備計画

■ 工事

大宮キャンパスでは、総合グラウンドの過密化解消やブランドカアップを目指す駅伝の強化などを目的として、未整備であった第2グラウンドの改修整備を行いました。そのほか、各キャンパスにおいて、SGU事業推進に伴い増員し続ける外国人教員居室づくりのための改修などの利活用改修工事を実施しています。

■ 計画

豊洲第二校舎計画は、2019(平成31)年3月に建設工事の工事契約を締結しました。2022(令和4)年4月の利用開始を目指し、2019(令和元)年11月の本工事着工を予定しています。この第二校舎建設計画と平行して、経年劣化により更新時期を迎えた既存校舎の「中央監視システムの更新」及び「入退館システムの更新」を行います。また2019(平成31)年3月には、豊洲キャンパスLED照明工事の契約を行いました。2019(令和元)年10月までを目途にLED照明工事を実施し、東日本震災以来続けていた省エネ対策の管球間引きを終え、より良い光環境となるよう工事計画を立案しています。

■ 安全

2018(平成30)年度は、「安全の手引き」英語版を本学ホームページに公開しました。また理工系大学生が必要な知識として、「電気や機械機器の扱い方・重量物の運び方などの基本的な事柄」や「高所作業・化学物質やレーザー・生物実験など専門性の高い分野の安全」についてスマートフォンでいつでも確認できるようにしました。

英語版は全ての留学生の便に供すると共に、日本人学生にもグローバルに活躍する将来のため、専門的な用語を英語でどのように表現するかを知る辞書的な使い方が可能です。さらに、豊洲キャンパス、大宮キャンパスに1人ずつ化学物質管理の専門職員を配置しました。本学の安全について、学生及び教員にも改めて認識を深めてもらうための講習会の実施を計画していく予定です。



第2グラウンド全景



第二校舎イメージパース

7. 附属・併設校強化

■ 芝浦工業大学附属中学高等学校

2018(平成30)年11月には全国私立大学附属・併設校「中学校・高等学校研究集会」を開催しました。すべての教科で研究授業発表を行い、さらに様々な生徒発表を行いました。この準備のためにICTを使った授業研究に全校挙げて取り組み、教員の授業の質も大いに向上しました。大会の成功を通じ、附属中学高等学校と芝浦工業大学の知名度向上に大いに寄与しました。

■ 芝浦工業大学柏中学高等学校

独自に作成したSK学習ルーブリックは、学年団や課外活動、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)にかかる取り組みなどにおいて運用を始める一方、中学生には回答が難しいといった課題も生まれ、より簡便に生徒が回答できるルーブリック改善にかかわる取り組みを進めています。学習指導要領の改訂や大学入試改革を睨みながら、引き続きこれらの取り組みをカリキュラムの継続的質向上につなげていく予定です。

8. 地域貢献・社会貢献

■ 生涯学習講座

大学の「知」を社会に還元するとともに、子どもたちのものづくりや科学に対する興味喚起を促進するために、生涯学習公開講座及びロボットセミナーを実施しています。

2018(平成30)年度は、公開講座(一般向け：オープンテクノカレッジ、子ども向け：オープンテクノキッズ)には1,512人、そしてロボットセミナーには2,420人の参加がありました。魅力ある講座づくり、情報発信に取り組んだ結果、全体では6,700人を越える応募者がありました。特に子ども向け講座は定員の10倍もの応募があった講座もあるなど、高い評価を得ています。

■ 地域貢献

地域と共にある大学として、積極的に地域貢献に取り組んでいます。大学で開講する公開講座とは別に、地域自治体と連携した出張講座を開講するなど、地域住民の方に大学の知を還元する活動を行っています。また、豊洲キャンパス近隣エリアの棧橋を活用した「船カフェ」や「豊洲水彩まつり」、芝浦キャンパスでの「芝浦運河まつり」などを地域の方々や自治体と共に開催し、大学の立地を生かしたまちづくりにも参画しています。2018(平成30)年度は豊洲キャンパス近隣企業とも協業したまちづくり活性化イベントなども成功させ、次年度以降も継続予定です。さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック会場を地元を持つ大学として、その成功に向けた推進活動を行っています。本学に設置した五輪連携委員会を中心に関係機関と協力連携し、学生の大会ボランティア活動促進のための講座を開講しました。本学公開講座でも東京2020オリンピック・パラリンピック特集を企画し、一般の方の理解を深める取り組みをしています。

Ⅲ. 財務の概要

2018(平成30)年度 決算の概要

1. 学校法人会計の特徴と企業会計との相違

学校法人は、教育・研究を通じて有為な人材を育成、輩出し、教育・研究活動で得られた成果を社会に還元することを目的としています。収入の大部分を学費と国及び地方自治体からの補助金が占めており、収入がある程度予め固定されているため、支出の増加に際し、短期間で支出に見合う収入の増加を図ることが難しく、運営には予算制度に基づく長期的な財政計画が必要です。学校会計は、このような特性を踏まえて、教育・研究活動を継続的に行うための校地、校舎等基本財産の取得状況や長期にわたる収支の均衡の状況を確認できるよう構成されています。

一方で、企業はモノの生産・販売やサービスの提供を通じて投下した資本を回収するとともに、利潤の追求を主な目的としています。従って、企業会計の目的も収益と費用から当該事業の状況を明らかにし、経営成績を判断するべく構成されています。

2. 学校法人会計基準

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受けている学校法人は、文部科学大臣の定める会計処理基準(学校法人会計基準)に従い計算書類を作成することが義務付けられており(私立学校振興助成法第14条)、本学もこれに従い計算書類を作成しています。

3. 2018(平成30)年度 決算の概要

2018(平成30)年度の資金収支の規模は319億円となりました。旧板橋校地の売却などの特別収入があった2017(平成29)年度との比較では規模の縮小となりましたが、予算との比較では2019(令和元)年度入試において入学志願者数がさらに前年度比増加したことで入学検定料収入が5千万円増となったほか、受託研究契約件数の増加に伴う受託事業収入の増額により付随事業・収益事業収入が1億4千万円増となるなど、全体では4億5千万円の規模の拡大となりました。

一方、支出面では、受託研究費で購入した機器備品の設備関係支出への振替や、各キャンパスでの施設維持管理費の見直し削減や一部事業計画の翌期へのずれこみ等の影響で、教育研究経費支出が予算比3億2千万円減の56億8千万円にとどまったほか、管理経費も予算比1億1千万円減の13億8千万円となりました。

なお、2018(平成30)年度は大型の施設設備投資が比較的少なかったほか、引当特定資産への繰入と取崩しもほぼ同水準であったこともあり、翌年度繰越支払金は予算比で13億円の増加となり、将来に向けた一定の備えを確保することができました。

事業活動収支に関しては、収入の増加と同時に教育研究経費・管理経費が抑えられたことにより教育活動収支差額が予算比では7億8千万円増、2017(平成29)年度決算比ではほぼ同額の18億9千万円となりました。教育活動外収支差額(受取/支払利息の収支)はほぼ予算並みの水準であったため、経常収支差額も予算比7億8千万円増の18億8千万円となり、経常収支差額比率も前年度決算とほぼ同率の9.2%となりました。特別収支については前年度のような特別収入はなく、また予算比でも大きな変動はなく、結果として基本金組入前当年度収支差額は、予算比8億5千万円増の20億円(前年度比32億5千万円減)となりました。

資産・負債に関しては、新規の施設設備投資が比較的限定的であったため、減価償却の影響で有形固定資産は前年度末比で18億円減少し634億円となりました。特定資産は2018(平成30)年度の繰入と取崩しがほぼ同額であったため、前年度末と同水準の387億円で推移しています。

負債の部については、借入金残高の減少などにより前年度末比31億9千万円減の125億4千万円となっています。純資産については、基本金及び翌年度繰越収支差額の合計が前年度末比で20億円増加して1,003億円となり、負債及び純資産の部合計は前年度末比11億8千万円減の1,128億4千万円となりました。

以上

資金収支計算書

当該年度に行なった諸活動に対応する全ての収入と支出の内容、支払資金の収入・支出を明らかにしています。

(単位：百万円)

科目	① 予算	② 決算	③=①-②	前年度決算
学生生徒等納付金収入 ①	15,177	15,177	0	14,986
手数料収入 ①	1,118	1,168	△ 50	1,118
寄付金収入 ①	393	360	33	413
補助金収入 ①	2,244	2,369	△ 125	2,325
資産売却収入	0	0	0	6,315
付随事業・収益事業収入 ②	618	755	△ 137	738
受取利息・配当金収入 ②	65	71	△ 6	85
雑収入	468	590	△ 122	603
借入金等収入	0	0	0	0
前受金収入	2,749	2,903	△ 154	2,974
その他の収入	4,354	4,360	△ 6	3,485
資金収入調整勘定	△ 3,108	△ 3,221	113	△ 3,946
前年度繰越支払資金	7,364	7,364	0	6,354
収入の部合計	31,442	31,896	△ 454	35,450

科目	① 予算	② 決算	③=①-②	前年度決算
人件費支出	8,548	8,535	13	8,436
教育研究経費支出 ③	5,994	5,677	317	5,551
管理経費支出 ③	1,485	1,376	109	1,434
借入金等利息支出	83	83	0	99
借入金等返済支出	3,127	3,127	0	3,127
施設関係支出 ④	587	300	287	605
設備関係支出 ④	612	608	4	520
資産運用支出	3,585	3,534	51	8,116
その他の支出	621	517	104	603
資金支出調整勘定	△ 423	△ 344	△ 79	△ 405
翌年度繰越支払資金	7,223	8,483	△ 1,260	7,364
支出の部合計	31,442	31,896	△ 454	35,450

(注) 表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

POINT 1

学生生徒等納付金収入：授業料、実験実習料などの、いわゆる学費です。学生生徒数約11,300人分。

手数料収入：入学検定料や各種証明書手数料等の収入です。志願者数の増加を反映し、予算比増加となりました。

寄付金収入：内訳①100周年事業：74百万円、②新豊洲開校：40百万円、③教育研究環境整備：19百万円、④研究奨励寄付：73百万円、⑤その他使途特定寄付：154百万円。

補助金収入：国や地方自治体等から本学が受ける各種補助金です。国庫補助金収入が中心となっています。国庫補助金収入には、スーパーグローバル大学創成支援事業51百万円、大学改革推進等補助金20百万円などが含まれています。

POINT 2

付随事業・収益事業収入：学生寮や食堂など教育研究活動に付随する事業や、受託研究事業、本学の公開講座受講料等に関する収入です。このうち受託事業収入は、契約件数の増加により、予算比130百万円の増加となっています。

受取利息・配当金収入：奨学基金等の引当特定資産に係る運用果実です。

POINT 3

教育研究経費支出、管理経費支出：教育研究経費には、学科等に直接配分される教育研究経費だけでなく、大学事務部門が所管する各種教育事業経費や、施設設備やIT環境の維持に係る保守清掃費、光熱水費、あるいは修繕工事費などが含まれています。一方、管理経費とは、理事会や間接部門（総務部、財務部など）の業務経費等を指します。

POINT 4

施設関係支出：土地や建物等に関する支出です。主なものは以下のとおりです。

①豊州・第二校舎建設事業135百万円

②大宮・第二グラウンド整備82百万円

設備関係支出：什器や機器備品類関係の支出です。主なものは以下のとおりです。

①大宮・支線ネットワークスイッチ更新100百万円

②教室AV関連システム更新132百万円

事業活動収支計算書

当該年度の教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容、及び基本金組み入れ後の収支の均衡の状態を明らかにしています。

(単位：百万円)

科目		予算	決算	差異	前年度決算		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	15,177	15,177	0	14,986	
		手数料	1,118	1,168	△ 50	1,118	
		寄付金 5	324	269	55	312	
		経常費等補助金	2,214	2,339	△ 125	2,325	
		付随事業収入	618	755	△ 137	738	
		雑収入	468	590	△ 122	603	
		教育活動収入計	19,919	20,298	△ 379	20,082	
	事業活動支出の部	人件費 6	8,602	8,591	11	8,419	
		教育研究経費 6	8,621	8,296	325	8,211	
		管理経費 6	1,581	1,473	108	1,541	
		徴収不能額等	0	47	△ 47	36	
		教育活動支出計	18,804	18,407	397	18,207	
	教育活動収支差額		1,115	1,891	△ 776	1,875	
	教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	65	71	△ 6	85
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	
教育活動外収入計			65	71	△ 6	85	
支出の活動		借入金等利息	83	83	0	99	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	83	83	0	99	
教育活動外収支差額		△ 18	△ 12	△ 6	△ 15		
経常収支差額		1,097	1,879	△ 782	1,860		
特別収支		収入の活動	資産売却差額	0	0	0	4,666
			その他の特別収入 5	168	228	△ 60	180
	特別収入計		168	228	△ 60	4,846	
	支出の活動	資産処分差額 6	116	105	11	1,457	
		その他の特別支出	0	0	0	0	
		特別支出計	116	105	11	1,457	
	特別収支差額		52	123	△ 71	3,389	
	基本金組入前当年度収支差額		1,149	2,002	△ 853	5,249	
	基本金組入額合計 5		△ 4,830	△ 4,361	△ 469	△ 4,821	
	当年度収支差額 7		△ 3,681	△ 2,359	△ 1,322	428	
前年度繰越収支差額		△ 1,193	△ 1,193	0	△ 4,990		
基本金取崩額		38	80	△ 42	3,368		
翌年度繰越収支差額 7		△ 4,836	△ 3,472	△ 1,364	△ 1,194		
(参考)							
事業活動収入計		20,152	20,598	△ 446	25,013		
事業活動支出計		19,003	18,595	408	19,763		

(注) 表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

POINT 5

寄付金：特別寄付金に加え、現物寄付の金額を計上しています。なお、施設設備の取得に用途を特定した寄付は、特別収支のその他の特別収入に計上されています。

基本金組入額：内訳は以下のとおりです。

- ①第1号基本金組入額：▲3,561百万円
施設設備取得に係る組入額432百万円、過年度取得した資産に係る借入返済に伴う組入額3,127百万円、ファイナンス・リースの当年度支払額2百万円を組入れました。
- ②第2号基本金組入額：▲800百万円
先行組入れとして、100周年記念事業資金(16年計画の8年目)800百万円を組入れました。
- ③第3号基本金組入額：▲0.2百万円
各種奨学事業経費、顕彰事業経費の残額、及び同事業への寄付金を組入れています。

POINT 6

人件費：退職給与引当金の繰入不足額なども計上されています。

教育研究経費、管理経費：資金収支計算書の教育研究経費支出、管理経費支出に、減価償却額(各2,611百万円、96百万円)等が計上されています。

その他の支出(資産処分差額)：既存の建物・構築物、機器等の除却処理を中心に以下のとおり計上しました。

- ①建物構築物廃棄差額 5百万円
②機器備品廃棄差額 77百万円
③図書廃棄差額 23百万円 等を計上

POINT 7

当年度収支差額：教育活動収支差額が予算比約8億円の収支改善となったこと、及び基本金組入額が予算比約5億円減少したことにより、予算比約13億円の支出超過額の減少となりました。

翌年度繰越収支差額：=当年度収支差額+前年度繰越収支差額+基本金取崩額

貸借対照表

当該年度(2018(平成30)年度)末時点の資産・負債・正味財産を把握し、財政状態を表しています。

資産の部

(単位：百万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	104,062	106,293	△ 2,231
有形固定資産 ①	63,369	65,172	△ 1,803
土地	18,580	18,580	0
建物	36,525	38,182	△ 1,657
構築物	2,141	2,326	△ 185
教育研究用機器備品	4,454	4,652	△ 198
管理用機器備品	94	106	△ 12
図書	1,297	1,279	18
車両	20	7	13
建設仮勘定 ①	258	40	218
特定資産 ②	38,687	38,756	△ 69
第2号基本金引当特定資産	4,150	3,350	800
第3号基本金引当特定資産	4,438	4,438	0
施設設備引当特定資産	2,749	2,675	74
退職給与引当特定資産	2,298	2,298	0
減価償却引当特定資産	16,501	15,525	976
借入金返済引当特定資産	1,669	4,262	△ 2,593
教育研究環境整備引当特定資産	161	158	3
研究助成引当特定資産	2,617	2,498	119
大学院建設系社会人学生 特別給付奨学金引当特定資産	55	55	0
創立80周年記念事業引当特定資産	279	279	0
将来計画資金引当特定資産	3,769	3,217	552
三浦賞基金引当特定資産	1	1	0
その他の固定資産	2,006	2,365	△ 359
電話加入権	8	8	0
施設利用権	15	17	△ 2
有価証券	6	6	0
敷金及び保証金	23	23	0
長期貸付金	1,882	2,227	△ 345
長期前払金	72	84	△ 12
流動資産	8,773	7,725	1,048
現金預金	8,483	7,364	1,119
未収入金	220	265	△ 45
立替金	1	18	△ 17
前払金	69	78	△ 9
資産の部合計	112,835	114,019	△ 1,184

POINT ①

有形固定資産：当年度の増減要因は下記のとおりです。

①増加要因：教育研究用機器備品取得(553百万円)、大宮旧空気浄化棟改修工事(26百万円)、大宮食堂棟チャットルーム空調工事(8百万円)、大宮支線ネットワーク機器工事(9百万円)他となっています。

②減少要因：大宮旧空気浄化棟改修に伴う附属設備除却、柏中地下水膜ろ過システム除却などの他、減価償却(建物1,735百万円、構築物188百万円、教育研究用機器備品765百万円)などとなっています。

建設仮勘定：当年度残高の内訳は次のとおりです。

豊洲第2期計画建築設計監理委託業務報酬176百万円
大宮総合・第二グラウンド整備82百万円

POINT ②

特定資産：減価償却引当特定資産から各キャンパス施設設備整備費用を取崩したほか、借入金返済引当特定資産より借入金返済原資を取崩しました。一方、積立に関しては、第2号基本金引当特定資産へ800百万円、減価償却引当特定資産に1,510百万円、借入金返済引当特定資産に408百万円などの繰入支出を計上しました。この結果、H30年度末現在の引当特定資産保有高は前年度末比69百万円減の38,687百万円となりました。

貸借対照表

負債の部

(単位：百万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	7,289	8,845	△ 1,556
長期借入金 ③	3,944	5,555	△ 1,611
退職給与引当金	3,345	3,290	55
長期未払金	0	0	0
流動負債	5,248	6,879	△ 1,631
短期借入金 ③	1,611	3,127	△ 1,516
未払金	266	327	△ 61
前受金	2,904	2,974	△ 70
預り金	467	451	16
負債の部合計	12,537	15,723	△ 3,186

純資産の部

科目	本年度末	前年度末	増減
基本金 ④	103,770	99,489	4,281
第1号基本金 ④	94,012	90,531	3,481
第2号基本金 ④	4,150	3,350	800
第3号基本金 ④	4,438	4,438	0
第4号基本金 ④	1,170	1,170	0
繰越収支差額	△ 3,472	△ 1,193	△ 2,278
翌年度繰越収支差額	△ 3,472	△ 1,193	△ 2,278
純資産の部合計	100,298	98,295	2,003
負債及び純資産の部合計	112,835	114,019	△ 1,184

(注) 表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

POINT ③

長期借入金、短期借入金：当年度末の長期・短期借入金残高合計は5,555百万円となっており、前年度比3,127百万円の減少となりました。

POINT ④

基本金

基本金は企業会計にはない、学校会計独自の会計処理です。学校運営に必要な資産のうち、継続的に維持していくべき資産(校地・校舎・機器備品・図書・現金・預金)の額を表したものを「基本金」といい、毎年一定額を組み入れます。また学校法人会計基準第30条第一項において基本金は4つに分類されています。

基本金の種類	目的
第1号基本金	自己資金で取得した校地・校舎、機器備品などの取得額
第2号基本金	固定資産を将来取得するために積み立てた預金などの資産の額
第3号基本金	奨学基金、研究基金などの資産の額
第4号基本金	学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額

第1号基本金：当期自己資金による固定資産取得高(当年度借入金返済高、建設仮勘定からの振替、及び過年度未払金の支払額を含む)から、基本金取崩額を差引いた結果、前年度末比3,481百万円の増加となりました。

第2号基本金：100周年記念事業資金800百万円を組入れました。

第3号基本金：各種奨学事業経費、顕彰事業経費の残額、及び同事業への寄付金を組入れた結果、前年度末比0.2百万円の増加となっています。

第4号基本金：基準に基づき組入れましたは取崩し額が算出されており、今年度について増減はありませんでした。

学校別 事業活動収支内訳表

(単位：百万円)

科目		学校						総計	
		法人	大学	柏高校	附属 高等学校	柏中学	附属 中学校		
教育 活動 収 支	事業 収入 の 活動 部	学生生徒等納付金	0	13,299	614	446	422	394	15,177
		手数料	0	1,085	21	6	35	21	1,168
		寄付金	0	225	12	12	11	10	269
		経常費等補助金	0	1,474	307	232	176	150	2,339
		付随事業収入	0	694	30	0	31	0	755
		雑収入	207	315	41	6	9	12	590
		教育活動収入計	207	17,093	1,026	701	684	587	20,298
	事業 支出 の 活動 部	人件費	319	6,443	611	431	431	356	8,591
		教育研究経費	0	7,390	235	280	145	246	8,296
		管理経費	240	1,029	79	29	58	38	1,473
		徴収不能額等	0	47	0	0	0	0	47
		教育活動支出計	559	14,908	926	740	633	641	18,407
	教育活動収支差額		△ 352	2,185	100	△ 38	50	△ 54	1,891
	科目		法人	大学	柏高校	附属 高等学校	柏中学	附属 中学校	総計
教育 活 動 外 収 支	事業 収入 の 活動 部	受取利息・配当金	11	49	3	4	1	3	71
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	11	49	3	4	1	3	71
	事業 支出 の 活動 部	借入金等利息	0	59	0	13	0	11	83
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	59	0	13	0	11	83
	教育活動外収支差額		11	△ 10	3	△ 9	1	△ 8	△ 12
	経常収支差額		△ 341	2,175	103	△ 48	52	△ 62	1,879
	科目		法人	大学	柏高校	附属 高等学校	柏中学	附属 中学校	総計
	特 別 収 支	事業 収入 の 活動 部	資産売却差額	0	0	0	0	0	0
その他の特別収入			0	186	5	22	3	12	228
特別収入計			0	186	5	22	3	12	228
事業 支出 の 活動 部		資産処分差額	0	87	10	3	3	2	105
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	0
		特別支出計	0	87	10	3	3	2	105
特別収支差額		0	99	△ 5	19	0	10	123	
基本金組入前当年度収支差額		△ 341	2,274	98	△ 29	52	△ 52	2,002	
基本金組入額合計		△ 815	△ 907	△ 8	△ 1,432	△ 17	△ 1,182	△ 4,361	
当年度収支差額		△ 1,157	1,367	90	△ 1,461	35	△ 1,233	△ 2,359	
(参考)									
事業活動収入計		218	17,328	1,034	728	688	602	20,598	
事業活動支出計		559	15,054	936	756	636	654	18,595	

(注) 表中の数字が四捨五入されているため、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

経年比較 資金収支計算書

(単位：百万円)

区 分		2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	14,485	14,412	14,415	14,986	15,177
	手数料収入	1,096	1,014	1,066	1,118	1,168
	寄付金収入	367	316	321	413	360
	補助金収入	2,464	2,368	2,321	2,325	2,369
	資産売却収入	0	0	1	6,315	0
	付随事業・収益事業収入	599	752	720	738	755
	受取利息・配当金収入	411	187	105	85	71
	雑収入	596	542	675	603	590
	借入金等収入	1,000	1,000	0	0	0
	前受金収入	3,226	2,756	3,052	2,974	2,903
	その他の収入	6,471	7,282	4,889	3,485	4,360
	資金収入調整勘定	△ 3,126	△ 3,054	△ 3,157	△ 3,946	△ 3,221
	前年度繰越支払資金	4,970	6,525	7,038	6,354	7,364
収入の部合計	32,559	34,100	31,446	35,450	31,896	
支 出 の 部	人件費支出	8,201	8,250	8,416	8,436	8,535
	教育研究経費支出	5,414	5,443	5,277	5,551	5,677
	管理経費支出	1,390	1,540	1,586	1,434	1,376
	借入金等利息支出	135	127	114	99	83
	借入金等返済支出	516	627	627	3,127	3,127
	施設関係支出	2,595	2,549	3,946	605	300
	設備関係支出	557	574	1,318	520	608
	資産運用支出	6,904	7,596	3,561	8,116	3,534
	その他の支出	663	681	620	603	517
	資金支出調整勘定	△ 341	△ 325	△ 373	△ 405	△ 344
翌年度繰越支払資金	6,525	7,038	6,354	7,364	8,483	
支出の部合計	32,559	34,100	31,446	35,450	31,896	

(注) 表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

経年比較 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科 目		2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	
教育活動収支	事業収入の部	学生生徒等納付金	14,485	14,412	14,415	14,986	15,177
		手数料	1,096	1,014	1,066	1,118	1,168
		寄付金	366	304	277	312	269
		経常費等補助金	2,319	2,285	2,283	2,325	2,339
		付随事業収入	599	752	720	738	755
		雑収入	596	542	675	603	590
		教育活動収入計	19,461	19,309	19,436	20,082	20,298
	事業支出の部	人件費	8,250	8,114	8,346	8,419	8,591
		教育研究経費	7,885	7,864	7,753	8,211	8,296
		管理経費	1,495	1,658	1,692	1,541	1,473
徴収不能額等		50	23	34	36	47	
教育活動支出計		17,680	17,660	17,825	18,207	18,407	
教育活動収支差額		1,781	1,649	1,611	1,875	1,891	
科 目		2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	
教育活動外収支	事業収入の部	受取利息・配当金	411	187	105	85	71
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	411	187	105	85	71
	事業支出の部	借入金等利息	135	127	114	99	83
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	135	127	114	99	83
教育活動外収支差額		276	60	△ 9	△ 15	△ 12	
経常収支差額		2,057	1,709	1,602	1,860	1,879	
科 目		2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	
特別収支	事業収入の部	資産売却差額	1,041	910	0	4,666	0
		その他の特別収入	234	184	0	180	228
		特別収入計	1,275	1,093	206	4,846	228
	事業支出の部	資産処分差額	135	156	90	1,457	105
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	135	156	90	1,457	105
特別収支差額		1,140	938	116	3,389	123	
基本金組入前当年度収支差額		3,197	2,646	1,718	5,249	2,002	
基本金組入額合計		△ 3,066	△ 3,392	△ 4,490	△ 4,821	△ 4,361	
当年度収支差額		131	△ 746	△ 2,772	428	△ 2,359	
(参考)							
事業活動収入計		21,147	20,589	19,746	25,013	20,598	
事業活動支出計		17,950	17,943	18,029	19,763	18,595	

(注) 表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

経年比較 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
固定資産	101,125	103,689	105,742	106,293	104,062
流動資産	7,031	7,530	6,811	7,725	8,773
資産の部合計	108,156	111,219	112,554	114,019	112,835
固定負債	14,955	15,190	11,990	8,845	7,289
流動負債	4,519	4,701	7,518	6,879	5,248
負債の部合計	19,474	19,891	19,508	15,723	12,537
基本金	90,224	93,552	98,036	99,489	103,770
繰越収支差額	△ 1,543	△ 2,224	△ 4,990	△ 1,193	△ 3,472
純資産の部合計	88,681	91,328	93,046	98,295	100,298
負債及び純資産の部合計	108,156	111,219	112,554	114,019	112,835

(注) 表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

経年比較 主な財務比率

(単位：%)

比率名		2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/ 事業活動収入	15.1	12.9	8.7	21.0	9.7
基本金組入後収支比率	事業活動支出/ (事業活動収入－基本金組入額)	99.3	104.3	118.2	97.9	114.5
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/ (教育活動収入計＋教育活動外収入計)	72.9	73.9	73.8	74.3	74.5
人件費比率	人件費/ (教育活動収入計＋教育活動外収入計)	41.5	41.6	42.7	41.7	42.2
教育研究経費比率	教育研究経費/ (教育活動収入計＋教育活動外収入計)	39.7	40.3	39.7	40.7	40.7
管理経費比率	管理経費/ (教育活動収入計＋教育活動外収入計)	7.5	8.5	8.7	7.6	7.2
流動比率	流動資産／流動負債	155.6	160.2	90.6	112.3	167.2
負債比率	総負債／純資産	22.0	21.8	21.0	16.0	12.5
純資産構成比率	純資産／(負債＋純資産)	82.0	82.1	82.7	86.2	88.9
基本金比率	基本金／基本金要組入額	88.0	88.0	89.0	91.8	94.7

その他

有価証券の状況 (2019(平成31)年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	帳簿価格	時価	表示科目
株式(㈱エスアイテック)※	6	6	第3号基本金、施設設備、減価償却、 研究助成、将来計画資金の各引当特定資産
種類株式	180	184	
国債	1,411	1,667	
地方債	400	405	
事業債	500	508	
サムライ債・ユーロ円債	300	304	
外債	500	583	
投資信託	135	127	
計	3,432	3,784	

※「株式」は、本学出資会社㈱エスアイテックに係るものであり、資金運用を目的に保有するものではありません。

借入金の状況 (2019(平成31)年3月31日現在)

(単位：百万円)

借入先	借入残高	利率	返済期限	用途等
日本私立学校振興・共済事業団	3,000	1.70 ~ 1.80%	2025(令和7)年3月	校舎取得、整備資金
みずほ銀行	978	0.20 ~ 1.42%	2033(令和15)年3月	土地取得、校舎取得整備
三井住友銀行	978	0.15 ~ 1.42%	2033(令和15)年3月	土地取得、校舎取得整備
三菱UFJ銀行	600	0.08%	2019(平成31)年4月	校舎取得整備
計	5,556			

寄付金の状況

(単位：百万円)

区分	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
特別寄付金	367	316	321	413	360
周年記念事業寄付	0	0	25	89	74
研究奨励寄付	78	81	92	98	73
上記以外の用途特定寄付	289	235	204	226	213
現物寄付	87	88	123	79	108
計	454	404	444	492	468

大学教育改革支援経費等の受入状況

(単位：百万円)

区分		取組名称	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
地域イノベーション戦略支援プログラム(研究機能・産業集積高度化地域)	件数	首都圏スマートQOL (Quality of Life)	1 ^{※1}				
	金額	技術開発地域	12	12			
国際化拠点整備事業費補助金 (グローバル人材育成推進事業)	件数	グローバル人材育成推進 事業(タイプB特色型)	1 ^{※2}				
	金額		89				
国際化拠点整備事業費補助金 (スーパーグローバル大学創成 支援)	件数	スーパーグローバル 大学創成支援(タイプB グローバル牽引型)	1 ^{※3}				
	金額		30	90	82	83	51
大学改革推進(産業界のニ ーズに対応した教育改善)	件数	首都圏に立地する大学に おける産業界のニーズに 対応した教育改善	1 ^{※4}				
	金額		10				
地(知)の拠点整備事業 (大学COC事業)	件数	「まちづくり」	1 ^{※5}				
	金額	「ものづくり」を通した 人材育成推進事業	53	37	24	20	
科学技術人材育成	件数	女性研究者研究活動 支援事業	1 ^{※6}				
	金額		30	30	2		
大学改革推進等補助金	件数	大学教育再生加速 プログラム	1 ^{※7}				
	金額		15	26	20	15	20
産学連携サービス経営人材 育成事業	件数	中小企業ものづくり サービス化のリーダーを 育成する循環型教育			1 ^{※8}		
	金額			10	8		
研究拠点形成費等補助金	件数	成長分野を支える 情報技術人材の 育成拠点の形成				1 ^{※9}	
	金額					5	4
合計			239	205	136	123	75

※1 「首都圏スマートQOL(Quality of Life)技術開発地域」は、2011(平成23)年度から5ヵ年度に及ぶ採択です。

※2 「グローバル人材育成推進事業」は、2012(平成24)年度から5ヵ年度に及ぶ採択でしたが、スーパーグローバル大学創成支援に統合されました。

※3 「スーパーグローバル大学創成支援」は、2014(平成26)年度から10ヵ年度に及ぶ採択です。

※4 「首都圏に立地する大学における産業界のニーズに対応した教育改善」は、2012(平成24)年度から3ヵ年度に及ぶ採択です。

※5 「「まちづくり」「ものづくり」を通した人材育成推進事業」は、2013(平成25)年度から5ヵ年度に及ぶ採択です。

※6 「女性研究者研究活動支援事業」は、2013(平成25)年度から3ヵ年度に及ぶ採択です。2016(平成28年度)は、連携型採択です。

※7 「大学教育再生加速プログラム」は、2014(平成26)年度から5ヵ年度に及ぶ採択です。

※8 「産学連携サービス経営人材育成事業」は、単年度毎の採択です。

※9 「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成」は、2017(平成29)年度から5ヵ年度に及ぶ採択です。

研究費等外部資金獲得状況

<科学研究費>

(単位：百万円)

区分	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
科学研究費(件数)	100	101	112	110	114
金額(計)	163	135	178	174	187

(注) 科学研究費は研究者等に直接交付される補助金であり、学校会計の帰属収入には含まれず、またここから支出される経費も学校会計の諸支出には含まれません。上記は、本学教員が研究代表者となっている件数と金額(直接経費)です。

<競争的資金(国プロ)>

(単位：百万円)

区分	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
競争的資金(件数)	58	47	58	53	58
契約額(計)	320	327	494	249	300

(注) 複数年にまたがる契約は年度毎に1件として集計しています。

<受託・共同研究>

(単位：百万円)

区分	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
受託・共同研究(件数)	184	195	239	277	275
契約額(計)	176	160	219	309	294

(注) 複数年にまたがる契約は初年度に1件として集計しています。

関連当事者等との取引の状況

会社等の名称	資本金等	出資割合	取引の内容	摘要
(株)エスアイテック	20百万円	49.50%	(支出) (注1) 物品購入、施設管理・清掃・人材派遣等業務委託、機器他リース料支払、印刷製本委託、保険料支払 (収入) 施設設備利用料他の受入	理事・職員計3名が取締役に就任している。 2018(平成30)年度取引高の合計は約1,637百万円です。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 機器備品等物品購入及びその他の取引について、本学経理規程に基づいて業者の選定及び価格を決定している。

関連する法人の概要

(2019(平成31)年3月31日現在)

会社名	株式会社エスアイテック		所在地	東京都江東区豊洲3-7-5 芝浦工業大学内	
代表者名	代表取締役 鈴見 健夫		設立年月日	1998(平成10)年6月30日	
従業員数	35人	役員数	5名(うち3名は学校法人の役員(理事)及び職員が兼務)		
定款上の目的	芝浦工業大学の教育と研究を支え発展させるため、活発に事業を行い、その利潤を学校法人芝浦工業大学に還元することを目的とする。				
事業内容	出版・翻訳・印刷業、建設業、警備・清掃・保守管理業、人材派遣業、損害保険・生命保険代理店業、リース事業、特別販売事業、イベント企画事業、その他				
学校の行う教育研究活動との関連	1) 学校法人への寄付(これまでに約9億8千9百万円の寄付を行う) 2) 学生総合保険、キャンパスライフ総合保険代理店窓口としてのサービス 3) 研究室機器、備品、事務用機器等の販売 4) 事務職員等の人材派遣				
資本金額	20百万円(202株)				
出資割合	学校法人の持株数	100株	その他の出資者の持株数 (大学後援会60株・校友会40株・持株会2株)	102株	
事業の概要 2018年6月期	売上高	当期損益 (法人税等控除後)	出資元学校法人への		
	1,954百万円	△23百万円	寄付金額	家賃・地代等	配当金
			50百万円	3百万円	0円

参考 財産目録の概要 (2019(平成31)年3月31日現在)

1. 財産目録(総括)

資産総額	112,835百万円	内	基本財産	63,416百万円
			運用財産	49,419百万円
負債総額	12,537百万円			
正味財産	100,298百万円			

2. 資産

112,835百万円

① 基本財産

63,416百万円

1) 土地	地区	所在地	面積(百㎡)	価額(百万円)
	豊洲地区	東京都江東区豊洲3丁目7番5号	300	8,821
大宮地区	埼玉県さいたま市見沼区大字深作307番他	1,702	1,825	
芝浦地区	東京都港区芝浦3丁目9番14号	26	395	
新豊洲地区	東京都江東区豊洲6丁目2番7号	170	6,228	
柏地区	千葉県柏市増尾700番他	448	1,228	
会津高原地区	福島県南会津郡南会津町高杖原740番	74	74	
その他	埼玉県さいたま市西区大字ニツ宮113番1号他	2	9	
	計		2,722	18,580

2) 建物	地区	面積(百㎡)	価額(百万円)
	豊洲地区	619	14,827
大宮地区	642	10,208	
芝浦地区	125	3,386	
新豊洲地区	180	5,879	
柏地区	158	1,666	
会津高原地区	40	548	
その他	1	11	
	計	1,765	36,525

3) 図書	種別	冊数(千冊)			価額(百万円)
		内国書	外国書	計	
	図書	254	14	268	1,195
	学術雑誌	19	18	37	102
	計	273	32	305	1,297

4) 教具・校具 及び備品	名称又は種類	数量(千点)	価額(百万円)
	教具・校具	79	4,058
備品	7	490	
	計	86	4,548

5) その他	種類	主な内容	金額(百万円)
	構築物	各校舎の給排水施設、緑化施設など	2,141
車両	コートローラー、警備用巡回車両など(23台)	20	
電話加入権	88本	8	
施設利用権	予備電力供給施設など	15	
敷金及び保証金	東大宮学生寮敷金など	24	
建設仮勘定	豊洲キャンパス2期計画建築設計監理委託料など	258	
	計	2,466	

(注) 表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しません。

② 運用財産 49,419百万円

預金種別		金額(百万円)
1) 預金	普通預金	8,326
	振替貯金	155
	計	8,481

種別		金額(百万円)
2) 現金等	手許現金、郵便切手	3
	計	3

	内訳	金額(百万円)	保有形態	
			種別	金額(百万円)
3) 積立金	第3号基本金引当特定資産	4,438	普通預金	4,138
			有価証券	300
	上記以外の特定目的引当特定資産	34,249	普通預金	31,123
			有価証券	3,126
	計	38,687		38,687

(注) 各引当資産の運用は、「保有形態」欄記載の金融商品によっています。

内訳		金額(百万円)
4) 有価証券	(株)エスアイテック普通株式100株	6
	計	6

内訳		金額(百万円)
5) 長期貸付金	芝浦工業大学貸与奨学金	1,926
	芝浦工業大学後援会貸与奨学金	73
	徴収不能引当金など	△ 117
	計	1,882

内訳		金額(百万円)
6) 未収入金	学生生徒等納付金、国庫補助金、私学退職金団体交付金他	238
	徴収不能引当金	△ 18
	計	220

内訳		金額(百万円)
7) 前払金	長期前払金	72
	短期前払金	68
	計	140

内訳		金額(百万円)
8) 立替金	立替金	1
	計	1

3. 負債					12,537百万円
① 固定負債					7,289百万円
1) 長期借入金	種類	金額(百万円)	利率	返済期限	用途等
	日本私立学校振興・共済事業団	2,500	1.70% ~ 1.80%	2025(令和7)年3月15日	校舎取得、整備資金
	市中金融機関	1,444	0.15% ~ 1.42%	2033(令和15)年3月21日	校地・校舎取得、整備資金
	計	3,944			
2) 退職給与引当金	内訳				金額(百万円)
	退職給与引当金				3,345
	計				3,345
② 流動負債					5,248百万円
1) 短期借入金 (長期借入金の内1年以内の返済分)	種類	金額(百万円)	利率	用途等	
	日本私立学校振興・共済事業団	500	1.70% ~ 1.80%	校舎取得、整備資金	
	市中金融機関	1,111	0.08% ~ 1.42%	校舎取得、整備資金	
	計	1,611			
2) 前受金	内訳				金額(百万円)
	学費前受金				2,878
	学費以外の前受金				26
計				2,904	
3) 未払金	内訳				金額(百万円)
	未払金				266
計				266	
4) 預り金	内訳				金額(百万円)
	教職員関係預り金(源泉税、住民税他)				127
	学生生徒関係預り金(各種代理徴収金他)				237
	その他の預り金				103
計				467	
4. 正味財産					100,298百万円